

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 渡部 義孝

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部本部長 渡部 義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,599,579	6,537,930	6,591,517	14,010,340	14,055,593
経常利益 (千円)	320,903	316,035	280,309	802,406	864,717
中間(当期)純利益 (千円)	154,597	189,833	146,444	396,136	452,084
純資産額 (千円)	10,416,562	10,985,269	11,460,745	10,721,873	11,286,462
総資産額 (千円)	12,724,203	13,729,095	14,544,838	13,383,531	14,477,951
1株当たり純資産額 (円)	2,455.81	2,589.89	2,652.17	2,523.19	2,656.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.20	44.76	34.53	88.50	101.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.86	80.01	77.34	80.11	77.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,008	323,574	38,055	716,750	833,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,805	132,043	257,177	567,894	584,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,389	34,502	34,502	96,839	68,435
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,832,222	3,363,455	3,057,137	3,206,426	3,386,874
従業員数 (名)	414	419	426	412	422

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,748,692	4,748,735	4,822,842	10,045,361	10,213,299
経常利益 (千円)	257,195	263,188	251,395	651,127	742,441
中間(当期)純利益 (千円)	146,191	176,842	135,672	348,589	407,003
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	9,531,123	10,053,970	10,282,130	9,797,747	10,319,947
総資産額 (千円)	11,354,500	12,245,175	12,986,066	11,930,796	12,851,394
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	9.00	14.00	16.00
自己資本比率 (%)	83.94	82.11	79.18	82.12	80.30
従業員数 (名)	311	315	313	308	313

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	266
洋紙・板紙販売関連事業	31
出版・広告代理関連事業	100
美術館関連事業	1
カタログ販売関連事業	9
全社(共通)	19
合計	426

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	313
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資需要の増加や個人消費の伸びに後押しされ、底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原油価格の上昇が続き、原材料価格の高騰を招く等景気の先行きに不透明感を残した状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向が見られたものの、広告媒体の複合化、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社では、前期に導入しました世界初の実用稼動となる三菱重工業株式会社製のバリアブルカットオフ輪転印刷機(MAX-V)やハイデルベルグ社製のオフセット枚葉印刷機の活用により、多様化する顧客ニーズへの対応ならびに印刷製品の品質向上、納期短縮、損紙低減等生産性向上に努めました。

また、紙の加工流通過程での管理認証である『COC認証』を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC(森林管理協議会)認証紙」や国内古紙のリサイクルを進める「セキオオリジナル再生紙シリーズ」の取り扱いを拡大し、今後も増加が予想される環境に対する顧客ニーズに対応しました。

これに加え、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報適切な保護、「ISO9001」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めましたが、昨年度導入しました機械設備の償却負担増等の影響により、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は65億9千1百万円(前年同期比0.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益が1億4千9百万円(前年同期比42.8%減)、経常利益が2億8千万円(前年同期比11.3%減)、中間純利益が1億4千6百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 印刷関連事業

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う企業間競争は厳しい状況が続く中、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、印刷関連事業の売上高は28億6千6百万円(前年同期比0.5%増)となりましたが、昨年度導入しました機械設備の償却負担増等の影響により、営業利益は8千4百万円(前年同期比50.5%減)となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は11億2千5百万円（前年同期比13.8%増）となりましたが、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、営業利益は1千1百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

ハ 出版・広告代理関連事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、創刊32周年を迎えた地域情報誌「タウン情報まつやま」の誌面サイズについて、世代を越えて幅広く読まれる地域情報を中心にビジュアルな誌面展開のため、9月号からA4版へサイズアップしました。リクルート株式会社との事業提携により発行しております「ホットペッパー松山版」につきましては、Web、モバイル版のサービスを開始しました。同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」は内容の充実を図り、アクセス数は月間1千万ページビューを突破する（前年同期比16.3%増）利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、今秋より四国全県での設置・配布体制が整いました。また、楽天株式会社と四国総代理店として提携し、四国各地の企業製品や農林水産品の通信販売を開始しました。以上の結果により、出版・広告代理関連事業の売上高は8億7千7百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、フリーペーパーやフリーマガジンの全国的な広がりに伴うタウン情報誌等の既存メディアとの競合激化や企業の広告宣伝費圧縮の影響により、営業利益は4千2百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

ニ 美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展として平成18年4月下旬から約1ヶ月間「小磯良平展」を開催しました。清楚で典雅な作風で知られる同氏の作品のうち、生涯をかけて描き続けた婦人像を中心に油彩、パステル、版画等セキ美術館所蔵の作品を含め約50点を展示し、5千4百名余りの方々にご来館いただきました。その結果、売上高は6百万円（前年同期比101.1%増）となりました。当事業につきましては、9百万円の営業損失（前年同期比21.0%減）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

ホ カタログ販売関連事業

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等31品目の商品を納入する営業活動を行いました。また、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において、地域特産品・贈答品等の各種物品の販売拡大に努めたものの、同社にかかる個人情報保護対策強化にかかる経費の増加等により、カタログ販売関連事業の売上高は17億1千6百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ3億2千9百万円減少し、30億5千7百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、3千8百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が3億4千2百万円と、前中間連結会計期間に比べ3億1百万円増加したこと等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億5千7百万円（前年同期比94.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億3千9百万円減少した一方、投資有価証券の取得による支出が1億8千3百万円増加したことや有価証券・投資有価証券の売却による収入が1億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3千4百万円（前年同期比増減なし）となりました。これは主に配当金の支払額3千4百万円に使用したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,103,753	96.9
出版・広告代理関連事業(出版物)	89,787	94.4
合計	3,193,541	96.8

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,254,870	98.6
合計	3,254,870	98.6

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	2,866,230	100.5
洋紙・板紙販売関連事業	1,125,197	113.8
出版・広告代理関連事業	877,097	103.7
美術館関連事業	6,839	201.1
カタログ販売関連事業	1,716,152	92.9
合計	6,591,517	100.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		4,508,000		1,201,700		1,333,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関 宏 成	愛媛県松山市	5,650	12.53
関 啓 三	愛媛県松山市	5,047	11.20
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	10.65
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,100	4.66
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,908	4.23
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	1,645	3.65
財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,440	3.19
森 松 三 子	愛媛県松山市	1,194	2.65
関 宏 康	愛媛県松山市	1,024	2.27
児 玉 恭 子	愛媛県伊予市	960	2.13
計		25,770	57.17

(注) 当社保有の自己株式266,400株は上記の表には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,241,600	42,416	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		42,416	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	266,400		266,400	5.91
計		266,400		266,400	5.91

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,950	1,911	1,900	1,950	1,950	1,990
最低(円)	1,850	1,880	1,730	1,810	1,900	1,905

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1	3,447,642		3,135,786		3,465,560	
2	受取手形及び売掛金	2	2,772,432		2,895,340		3,070,218	
3	有価証券		179,998		80,524		200,411	
4	たな卸資産		580,324		620,345		554,947	
5	繰延税金資産		73,454		70,674		77,791	
6	その他		62,148		30,943		23,106	
	貸倒引当金		38,987		32,101		42,494	
	流動資産合計		7,077,012	51.5	6,801,513	46.8	7,349,542	50.8
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物		2,074,972		2,119,110		2,097,719	
	減価償却累計額		1,150,927	924,045	1,205,263	913,846	1,178,387	919,331
(2)	機械装置及び運搬具		3,793,693		4,604,532		4,006,778	
	減価償却累計額		2,888,547	905,145	3,097,524	1,507,007	2,964,580	1,042,198
(3)	工具器具及び備品		1,559,103		1,561,006		1,549,054	
	減価償却累計額		416,169	1,142,934	403,251	1,157,755	391,860	1,157,193
(4)	土地		1,001,646		1,001,646		1,001,646	
(5)	建設仮勘定		682				20,824	
	有形固定資産合計		3,974,453	29.0	4,580,255	31.5	4,141,194	28.6
2	無形固定資産		25,888	0.2	22,264	0.1	21,466	0.1
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		2,205,542		2,695,807		2,528,260	
(2)	繰延税金資産		18,683		22,832		19,769	
(3)	その他		503,302		497,444		493,122	
	貸倒引当金		75,787		75,278		75,403	
	投資その他の資産合計		2,651,740	19.3	3,140,805	21.6	2,965,748	20.5
	固定資産合計		6,652,082	48.5	7,743,324	53.2	7,128,409	49.2
	資産合計		13,729,095	100.0	14,544,838	100.0	14,477,951	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	1 2	1,471,945		1,494,818		1,638,105		
2 未払法人税等		197,037		141,320		345,273		
3 賞与引当金		107,812		109,438		98,789		
4 役員賞与引当金				10,000				
5 その他	2	206,885		770,703		253,832		
流動負債合計		1,983,680	14.4	2,526,281	17.4	2,336,001	16.1	
固定負債								
1 繰延税金負債		227,126		216,422		314,462		
2 退職給付引当金		166,925		181,540		173,259		
3 役員退職慰労引当金		149,997		157,319		154,816		
4 その他		12,529		2,529		2,529		
固定負債合計		556,578	4.1	557,811	3.8	645,067	4.5	
負債合計		2,540,259	18.5	3,084,092	21.2	2,981,068	20.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		203,566	1.5			210,420	1.5	
(資本の部)								
資本金		1,201,700	8.8			1,201,700	8.3	
資本剰余金		1,333,500	9.7			1,333,500	9.2	
利益剰余金		8,531,422	62.1			8,759,740	60.5	
その他有価証券 評価差額金		294,606	2.1			367,481	2.5	
自己株式		375,960	2.7			375,960	2.6	
資本合計		10,985,269	80.0			11,286,462	77.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,729,095	100.0			14,477,951	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,201,700			
2 資本剰余金				1,333,500			
3 利益剰余金				8,853,962			
4 自己株式				375,960			
株主資本合計				11,013,202	75.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				236,251			
評価・換算差額等合計				236,251	1.6		
少数株主持分				211,292	1.5		
純資産合計				11,460,745	78.8		
負債純資産合計				14,544,838	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,537,930	100.0	6,591,517	100.0	14,055,593	100.0
売上原価		5,049,232	77.2	5,190,656	78.7	10,891,010	77.5
売上総利益		1,488,697	22.8	1,400,860	21.3	3,164,582	22.5
販売費及び一般管理費							
1 配送費		158,192		165,173		355,598	
2 給料・手当		450,259		456,400		899,762	
3 貸倒引当金繰入額		6,714				9,836	
4 賞与引当金繰入額		54,860		56,483		50,214	
5 役員賞与引当金繰入額				10,000			
6 退職給付費用		11,900		11,692		23,981	
7 役員退職慰労引当金繰入額		4,577		4,795		9,396	
8 その他		540,910	18.8	546,832	19.0	1,194,554	18.1
営業利益		261,192	4.0	149,483	2.3	621,238	4.4
営業外収益							
1 受取利息		15,555		25,462		108,751	
2 受取配当金		13,258		14,518		16,409	
3 物品売却収入		7,756		8,625		17,633	
4 仕入割引		5,946		7,264		11,934	
5 投資事業組合持分益		3,305		67,325		55,158	
6 その他		12,288	0.9	10,430	2.0	39,504	1.8
営業外費用							
1 支払利息		371		225		589	
2 売上割引		886		821		1,845	
3 賃貸料原価		1,855		1,600		3,153	
4 その他		154	0.1	154	0.0	325	0.0
経常利益		316,035	4.8	280,309	4.3	864,717	6.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				10,517			
2 固定資産売却益	1	998		1,860		1,902	
3 投資有価証券売却益		50,640	0.8	2,538	0.2	82,470	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		23,857						23,857		
2 固定資産売却損	2	173						173		
3 固定資産除却損	3	396		2,117				21,637		
4 投資有価証券売却損								278		
5 投資有価証券評価損		24,427	0.3	2,117	0.0	970	46,917	0.4		
税金等調整前中間 (当期)純利益		343,246	5.3	293,108	4.5	902,173	6.4			
法人税、住民税 及び事業税		190,196		147,219		448,962				
法人税等調整額		40,970	149,226	2.3	4,334	142,885	2.2	9,181	439,781	3.1
少数株主利益			4,186	0.1		3,778	0.1		10,307	0.1
中間(当期)純利益			189,833	2.9		146,444	2.2		452,084	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,333,500		1,333,500
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,333,500		1,333,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,393,406		8,393,406
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		189,833	189,833	452,084	452,084
利益剰余金減少高					
1 配当金		33,932		67,865	
2 役員賞与		17,885	51,817	17,885	85,750
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,531,422		8,759,740

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	8,759,740	375,960	10,918,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			33,932		33,932
利益処分による役員賞与			18,290		18,290
中間純利益			146,444		146,444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			94,221		94,221
平成18年9月30日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	8,853,962	375,960	11,013,202

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	367,481	210,420	11,496,882
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			33,932
利益処分による役員賞与			18,290
中間純利益			146,444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	131,230	871	130,358
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	131,230	871	36,136
平成18年9月30日残高(千円)	236,251	211,292	11,460,745

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		343,246	293,108	902,173
2 減価償却費		139,651	180,565	313,788
3 有形固定資産売却益		825	1,860	1,729
4 有形固定資産除却損		77	79	21,318
5 有価証券売却益		50,640	2,538	82,192
6 有価証券評価損				970
7 投資事業組合持分益		3,305	67,325	55,158
8 貸倒引当金の増減額		6,396	10,517	9,518
9 賞与引当金の増減額		1,904	10,649	10,927
10 役員賞与引当金の増加額			10,000	
11 退職給付引当金の増加額		7,110	8,280	13,444
12 役員退職慰労引当金 の増加額		28,335	2,502	33,153
13 受取利息及び受取配当金		28,813	39,981	125,161
14 支払利息		371	225	589
15 売上債権の増減額		164,438	174,845	132,975
16 たな卸資産の増加額		110,504	65,398	85,127
17 仕入債務の増減額		92,027	143,287	74,132
18 その他の流動資産の増加額		9,561	8,863	3,393
19 その他の流動負債の増減額		46,507	55,955	2,968
20 その他の固定負債の増加額		10,000		
21 役員賞与の支払額		19,500	20,000	19,500
小計		336,036	264,529	855,892
22 利息及び配当金の受取額		28,799	39,964	125,164
23 利息の支払額		371	225	589
24 法人税等の支払額		40,890	342,324	147,286
営業活動による キャッシュ・フロー		323,574	38,055	833,180

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		603	10	1,109
2		20,000		26,000
3			120,000	
4		291,471	51,644	660,676
5		5,250	3,142	44,583
6			4,357	
7		252,100	435,529	730,161
8		401,649	116,274	742,750
9		8,955	4,430	17,435
10		12,246	11,094	23,308
11		18,058	11,717	11,558
投資活動による キャッシュ・フロー		132,043	257,177	584,298
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		200,000	100,000	300,000
2		200,000	100,000	300,000
3		33,932	33,932	67,865
4		570	570	570
財務活動による キャッシュ・フロー		34,502	34,502	68,435
現金及び現金同等物の増減額		157,028	329,736	180,447
現金及び現金同等物の 期首残高		3,206,426	3,386,874	3,206,426
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,363,455	3,057,137	3,386,874

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー コープ印刷(株) (有)こづつみ倶楽部 関興産(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>	<p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>d退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>e役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>d退職給付引当金 同左</p> <p>e役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>d退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>e役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を計上しております。 ただし、連結子会社1社については、前連結会計年度より引当計上を開始しております。過年度相当額は2年間にわたり均等額を繰り入れる方法によっており、当連結会計年度において完了いたしました。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,249,453千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 155千円	1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 182千円	1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 130千円
	2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 59,384千円 支払手形 26,703千円 その他流動負債 (設備関係支払手形) 3,990千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具998千円であります。 2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具173千円であります。 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 319千円 工具器具及び備品 77千円 計 396千円	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,860千円あります。 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,117千円 計 2,117千円	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,902千円あります。 2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具173千円あります。 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,093千円 機械装置及び運搬具 16,551千円 工具器具及び備品 3,992千円 計 21,637千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	266,400			266,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,932	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,174	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,447,642千円	現金及び預金勘定 3,135,786千円	現金及び預金勘定 3,465,560千円
有価証券勘定 179,998千円	有価証券勘定 80,524千円	有価証券勘定 200,411千円
計 3,627,641千円	計 3,216,310千円	計 3,665,972千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 164,656千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 159,172千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 159,161千円
MMF及びCP 以外の有価証券 99,529千円	現金及び 現金同等物 3,057,137千円	MMF及びCP 以外の有価証券 119,936千円
現金及び 現金同等物 3,363,455千円		現金及び 現金同等物 3,386,874千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	3,012千円	1,054千円	1,957千円	機械装置及び運搬具	6,432千円	2,397千円	4,034千円	機械装置及び運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円																														
工具器具及び備品	26,957千円	10,976千円	15,980千円	工具器具及び備品	35,153千円	18,061千円	17,091千円	工具器具及び備品	26,957千円	14,263千円	12,694千円																														
合計	29,969千円	12,030千円	17,938千円	合計	41,585千円	20,459千円	21,125千円	合計	33,389千円	16,017千円	17,371千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>7,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>10,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>17,938千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3,587千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	7,175千円	1年超	10,763千円	合計	17,938千円	支払リース料	3,587千円	減価償却費相当額	3,587千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>9,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>11,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>21,125千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4,441千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	9,352千円	1年超	11,772千円	合計	21,125千円	支払リース料	4,441千円	減価償却費相当額	4,441千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td><td>7,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>9,651千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>17,371千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>7,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>7,574千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	7,720千円	1年超	9,651千円	合計	17,371千円	支払リース料	7,574千円	減価償却費相当額	7,574千円
1年以内	7,175千円																																								
1年超	10,763千円																																								
合計	17,938千円																																								
支払リース料	3,587千円																																								
減価償却費相当額	3,587千円																																								
1年以内	9,352千円																																								
1年超	11,772千円																																								
合計	21,125千円																																								
支払リース料	4,441千円																																								
減価償却費相当額	4,441千円																																								
1年以内	7,720千円																																								
1年超	9,651千円																																								
合計	17,371千円																																								
支払リース料	7,574千円																																								
減価償却費相当額	7,574千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	99,529	96,160	3,369
合計	99,529	96,160	3,369

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	525,557	847,980	322,422
債券	213,793	227,388	13,595
その他	671,899	780,757	108,857
合計	1,411,250	1,856,126	444,875

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	169,133
マネー・マネージメント・ファンド	70,400
中期国債ファンド	10,068
投資事業組合	180,282
合計	429,885

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	556,092	895,712	339,620
債券	224,797	218,627	6,169
その他	1,184,111	1,238,384	54,272
計	1,965,001	2,352,724	387,723

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	159,595
マネー・マネージメント・ファンド	70,449
中期国債ファンド	10,074
投資事業組合	94,439
私募不動産ファンド	89,047
計	423,606

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	99,882	99,140	742
合計	99,882	99,140	742

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	525,790	877,608	351,817
債券	118,918	132,546	13,628
その他	672,856	806,181	133,325
小計	1,317,564	1,816,335	498,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,214	13,050	2,164
債券			
その他	279,094	276,338	2,756
小計	294,309	289,388	4,920
合計	1,611,873	2,105,723	493,850

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	160,095
マネー・マネージメント・ファンド	70,406
中期国債ファンド	10,069
投資事業組合	232,495
私募不動産ファンド	50,000
合計	523,066

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,852,748	988,977	845,954	3,400	1,846,849	6,537,930		6,537,930
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	251,439	518,924	17,805			788,169	(788,169)	
計	3,104,188	1,507,901	863,759	3,400	1,846,849	7,326,100	(788,169)	6,537,930
営業費用	2,933,282	1,492,323	803,418	15,516	1,820,357	7,064,899	(788,160)	6,276,738
営業利益又は 営業損失()	170,905	15,577	60,340	12,115	26,492	261,201	(8)	261,192

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,866,230	1,125,197	877,097	6,839	1,716,152	6,591,517		6,591,517
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	243,970	492,309	19,638			755,918	(755,918)	
計	3,110,201	1,617,506	896,736	6,839	1,716,152	7,347,435	(755,918)	6,591,517
営業費用	3,025,627	1,605,745	853,997	16,415	1,695,065	7,196,852	(754,818)	6,442,034
営業利益又は 営業損失()	84,573	11,760	42,738	9,575	21,086	150,582	(1,099)	149,483

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,299,584	2,143,875	1,820,057	4,903	3,787,172	14,055,593		14,055,593
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	546,546	1,108,712	47,279			1,702,539	(1,702,539)	
計	6,846,131	3,252,587	1,867,337	4,903	3,787,172	15,758,132	(1,702,539)	14,055,593
営業費用	6,408,900	3,207,683	1,762,244	28,543	3,730,919	15,138,291	(1,703,936)	13,434,354
営業利益又は 営業損失()	437,230	44,904	105,093	23,639	56,252	619,840	(1,397)	621,238

- (注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質・製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。
- 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

- 3 配賦不能営業費用はありません。
- 4 当中間連結会計期間については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 c 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「印刷関連事業」が4,888千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が611千円、「出版・広告代理関連事業」が4,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,589円89銭	1株当たり純資産額 2,652円17銭	1株当たり純資産額 2,656円18銭
1株当たり中間純利益 44円76銭	1株当たり中間純利益 34円53銭	1株当たり当期純利益 101円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が無いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		11,460,745	
普通株式に係る純資産額(千円)		11,249,453	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		211,292	
普通株式の発行済株式数(株)		4,508,000	
普通株式の自己株式数(株)		266,400	
1株あたり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)		4,241,600	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	189,833	146,444	452,084
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	189,833	146,444	432,084
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金(千円)			20,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			20,000
普通株式の期中平均株式数(株)	4,241,600	4,241,600	4,241,600

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,425,712		2,152,912		2,373,961	
2 受取手形	3	777,111		946,595		871,188	
3 売掛金		1,763,523		1,707,947		1,907,387	
4 有価証券		179,998		80,524		180,357	
5 たな卸資産		556,156		593,888		526,003	
6 繰延税金資産		59,351		55,716		64,110	
7 その他		55,227		23,630		13,357	
貸倒引当金		14,417		7,591		15,207	
流動資産合計		5,802,662	47.4	5,553,623	42.8	5,921,158	46.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		901,387		892,919		897,445	
(2) 機械及び装置		890,638		1,489,270		1,028,695	
(3) 工具器具及び備品		1,123,385		1,134,318		1,132,584	
(4) 土地		1,001,646		1,001,646		1,001,646	
(5) その他		29,373		30,845		47,712	
有形固定資産合計		3,946,432	32.2	4,548,999	35.0	4,108,084	32.0
2 無形固定資産		20,591	0.2	19,069	0.1	17,587	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,107,584		2,497,813		2,439,578	
(2) その他		443,144		441,663		440,213	
貸倒引当金		75,240		75,103		75,228	
投資その他の資産合計		2,475,489	20.2	2,864,373	22.1	2,804,563	21.8
固定資産合計		6,442,512	52.6	7,432,442	57.2	6,930,236	53.9
資産合計		12,245,175	100.0	12,986,066	100.0	12,851,394	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	528,958		447,043		342,910	
2 買掛金	2	753,696		822,521		1,036,630	
3 未払法人税等		166,947		120,644		305,613	
4 賞与引当金		107,146		108,938		98,289	
5 役員賞与引当金				5,500			
6 その他	3 4	130,980		697,700		157,600	
流動負債合計		1,687,728	13.8	2,202,349	16.9	1,941,043	15.1
固定負債							
1 繰延税金負債		227,126		216,422		314,462	
2 退職給付引当金		166,925		181,540		173,259	
3 役員退職慰労引当金		96,895		101,094		100,153	
4 その他		12,529		2,529		2,529	
固定負債合計		503,476	4.1	501,586	3.9	590,403	4.6
負債合計		2,191,205	17.9	2,703,935	20.8	2,531,447	19.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,333,500				1,333,500	
資本剰余金合計		1,333,500	10.9			1,333,500	10.4
利益剰余金							
1 利益準備金		245,804				245,804	
2 任意積立金		7,104,385				7,104,385	
3 中間(当期)未処分利益		251,065				447,294	
利益剰余金合計		7,601,255	62.1			7,797,483	60.7
その他有価証券評価差額金		293,475	2.4			363,223	2.8
自己株式		375,960	3.1			375,960	2.9
資本合計		10,053,970	82.1			10,319,947	80.3
負債・資本合計		12,245,175	100.0			12,851,394	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,201,700	9.3		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,333,500			
資本剰余金合計				1,333,500	10.3		
3 利益剰余金							
(1)利益準備金				245,804			
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金				15,839			
固定資産圧縮積立金				387,325			
別途積立金				7,030,000			
繰越利益剰余金				209,254			
利益剰余金合計				7,888,224	60.7		
4 自己株式				375,960	2.9		
株主資本合計				10,047,464	77.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				234,666			
評価・換算差額等 合計				234,666	1.8		
純資産合計				10,282,130	79.2		
負債純資産合計				12,986,066	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,748,735	100.0	4,822,842	100.0	10,213,299	100.0
売上原価	5	3,750,070	79.0	3,898,197	80.8	8,059,483	78.9
売上総利益		998,665	21.0	924,645	19.2	2,153,816	21.1
販売費及び一般管理費	5	801,046	16.8	814,645	16.9	1,656,528	16.2
営業利益		197,619	4.2	110,000	2.3	497,287	4.9
営業外収益	1	68,836	1.4	144,197	3.0	251,068	2.5
営業外費用	2	3,267	0.1	2,801	0.1	5,914	0.1
経常利益		263,188	5.5	251,395	5.2	742,441	7.3
特別利益	3	49,982	1.1	10,437	0.2	82,716	0.8
特別損失	4	492	0.0	2,117	0.0	21,310	0.2
税引前中間(当期)純利益		312,678	6.6	259,716	5.4	803,848	7.9
法人税、住民税 及び事業税		160,645		126,401		386,435	
法人税等調整額		24,809	135,835	2,358	124,043	10,408	396,844
中間(当期)純利益		176,842	3.7	135,672	2.8	407,003	4.0
前期繰越利益		74,222				74,222	
中間配当額						33,932	
中間(当期)未処分利益		251,065				447,294	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	28,302	396,082	6,680,000
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
利益処分による役員賞与						
中間純利益						
特別償却準備金の取崩				12,462		
固定資産圧縮積立金の取崩					8,757	
別途積立金の積立						350,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				12,462	8,757	350,000
平成18年9月30日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	15,839	387,325	7,030,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	447,294	7,797,483	375,960	9,956,723	363,223	10,319,947
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	33,932	33,932		33,932		33,932
利益処分による役員賞与	11,000	11,000		11,000		11,000
中間純利益	135,672	135,672		135,672		135,672
特別償却準備金の取崩	12,462					
固定資産圧縮積立金の取崩	8,757					
別途積立金の積立	350,000					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					128,557	128,557
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	238,039	90,740		90,740	128,557	37,817
平成18年9月30日残高(千円)	209,254	7,888,224	375,960	10,047,464	234,666	10,282,130

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 板紙 総平均法による原価法</p> <p>その他 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 板紙 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 板紙 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	同左	同左
(2) 無形固定資産	<p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左	同左
(3) 長期前払費用	<p>均等償却をしております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,500千円減少しております。	
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,282,130千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,328,482千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,582,661千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,413,922千円
2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 155千円	2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 182千円	2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 130千円
	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 59,384千円 支払手形 26,703千円 その他流動負債 (設備関係支払手形) 3,990千円	
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 16,213千円 有価証券利息 14,565千円 賃貸料収入 9,656千円	1 営業外収益の主要項目 有価証券利息 24,164千円 受取配当金 17,488千円 賃貸料収入 9,624千円	1 営業外収益の主要項目 有価証券利息 106,618千円 受取配当金 19,364千円 賃貸料収入 19,306千円
2 営業外費用の主要項目 賃貸料原価 1,855千円 売上割引 886千円	2 営業外費用の主要項目 賃貸料原価 1,600千円 売上割引 821千円	2 営業外費用の主要項目 賃貸料原価 3,153千円 売上割引 1,845千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 48,983千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 7,740千円 戻入益 固定資産売却益 1,860千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 80,813千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 319千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,117千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 20,858千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 130,443千円 無形固定資産 3,003千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 173,770千円 無形固定資産 2,875千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 295,106千円 無形固定資産 6,007千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	266,400			266,400

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,030千円</td> <td>5,664千円</td> <td>6,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,012千円</td> <td>1,054千円</td> <td>1,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,042千円</td> <td>6,719千円</td> <td>8,323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,713千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,323千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,805千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	12,030千円	5,664千円	6,365千円	その他	3,012千円	1,054千円	1,957千円	合計	15,042千円	6,719千円	8,323千円	1年以内	3,610千円	1年超	4,713千円	計	8,323千円	支払リース料	1,805千円	減価償却費相当額	1,805千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,030千円</td> <td>8,672千円</td> <td>3,358千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,432千円</td> <td>2,397千円</td> <td>4,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,462千円</td> <td>11,070千円</td> <td>7,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,392千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,147千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	12,030千円	8,672千円	3,358千円	その他	6,432千円	2,397千円	4,034千円	合計	18,462千円	11,070千円	7,392千円	1年以内	3,738千円	1年超	3,654千円	計	7,392千円	支払リース料	2,147千円	減価償却費相当額	2,147千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,432千円</td> <td>1,754千円</td> <td>4,677千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,030千円</td> <td>7,168千円</td> <td>4,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,462千円</td> <td>8,923千円</td> <td>9,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,384千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,539千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,009千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円	工具器具及び備品	12,030千円	7,168千円	4,862千円	合計	18,462千円	8,923千円	9,539千円	1年以内	4,155千円	1年超	5,384千円	計	9,539千円	支払リース料	4,009千円	減価償却費相当額	4,009千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具及び備品	12,030千円	5,664千円	6,365千円																																																																													
その他	3,012千円	1,054千円	1,957千円																																																																													
合計	15,042千円	6,719千円	8,323千円																																																																													
1年以内	3,610千円																																																																															
1年超	4,713千円																																																																															
計	8,323千円																																																																															
支払リース料	1,805千円																																																																															
減価償却費相当額	1,805千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具及び備品	12,030千円	8,672千円	3,358千円																																																																													
その他	6,432千円	2,397千円	4,034千円																																																																													
合計	18,462千円	11,070千円	7,392千円																																																																													
1年以内	3,738千円																																																																															
1年超	3,654千円																																																																															
計	7,392千円																																																																															
支払リース料	2,147千円																																																																															
減価償却費相当額	2,147千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
車輛運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円																																																																													
工具器具及び備品	12,030千円	7,168千円	4,862千円																																																																													
合計	18,462千円	8,923千円	9,539千円																																																																													
1年以内	4,155千円																																																																															
1年超	5,384千円																																																																															
計	9,539千円																																																																															
支払リース料	4,009千円																																																																															
減価償却費相当額	4,009千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第58期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当につきましては、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	38,174,400円
1株当たり中間配当金	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 四国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

セキ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。